

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年4月21日 至平成22年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

当社において、平成24年9月25日に架空取引の疑いが生じたことから、事実関係の有無及びその内容の詳細な解明を行うため、9月28日当社代表取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置致しました。その後社内調査委員会に社外の有識者を招聘した上で詳細な調査を行った結果、過去における複数の取引先との取引において、実態のない取引の売上計上及び仕入計上があったとの判断から、10月30日に当社において不正取引が行われていたことが判明した旨及び社内調査委員会の設置の事実を開示するとともに、11月6日第三者調査委員会（以下「第三者委員会」という。）を設置致しました。同日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、当社の不正取引（架空・循環取引）に関して調査を実施し、12月3日当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領致しました。

平成24年12月3日付の第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査委員会の結果を受け、過去に提出致しました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年12月7日の取締役会の承認を経て決定致しました。

### 2. 会計処理

平成19年度から平成24年第3四半期までの期間の連結財務諸表及び財務諸表において、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、架空・循環取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年9月3日付で提出致しました第44期第3四半期（自平成22年4月21日至平成22年7月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 10月21日 至平成21年 7月20日	自平成21年 10月21日 至平成22年 7月20日	自平成21年 4月21日 至平成21年 7月20日	自平成22年 4月21日 至平成22年 7月20日	自平成20年 10月21日 至平成21年 10月20日
売上高(千円)	13,785,649	14,362,758	3,744,121	4,226,450	17,817,028
経常利益(千円)	1,269,891	1,259,126	60,608	177,159	1,518,177
四半期(当期)純利益(千円)	417,491	541,602	94,745	34,441	181,762
純資産額(千円)	-	-	19,335,049	18,879,905	18,838,241
総資産額(千円)	-	-	30,174,598	29,663,755	27,621,366
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,360.85	1,362.00	1,360.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.02	44.43	7.50	2.83	14.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.9	55.8	60.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,662,458	1,918,732	-	-	1,432,087
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	692,265	392,633	-	-	215,585
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	173,647	227,036	-	-	1,209,709
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,591,509	7,770,443	6,462,816
従業員数(人)	-	-	422	391	409

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数（人）	391
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月20日現在

従業員数（人）	343
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	232,806	366.1
店舗インテリア	34,950	76.0
施設インテリア	54,461	77.0
ホームインテリア	5,418	108.4
計	327,637	176.9

- (注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	552,480	141.0
店舗インテリア	525,459	175.9
施設インテリア	<u>755,673</u>	<u>86.0</u>
ホームインテリア	195,980	141.1
その他	321,424	94.6
計	<u>2,351,018</u>	<u>114.8</u>

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスインテリア	794,479	116.3	147,798	96.1
店舗インテリア	727,454	152.2	150,766	138.8
施設インテリア	<u>1,002,460</u>	<u>81.5</u>	219,092	78.0
ホームインテリア	<u>214,672</u>	106.5	46,354	103.2
その他	336,796	89.7	24,887	53.2
計	<u>3,075,864</u>	<u>103.6</u>	588,900	92.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具・インテリア事業	3,510,146	118.3
オフィスインテリア	(1,025,592)	157.2
店舗インテリア	(755,927)	157.5
施設インテリア	(1,089,161)	86.8
ホームインテリア	(273,015)	128.9
その他	(366,449)	99.9
放送・通信事業	714,431	92.0
その他の事業	1,873	124.4
計	4,226,450	112.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、本格的な景気回復には至らず引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争が激化する市場に対応し、引き続き原価の低減及び経費の削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が4,226百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は246百万円（同99.5%増）、経常利益は177百万円（同192.3%増）、四半期純利益は34百万円（同63.6%減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、一部の業績好調部門が全体を牽引し、売上高は3,510百万円（同18.3%増）、営業利益は132百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進、特需案件納入により、売上高は1,025百万円（前年同期比57.2%増）となりました。店舗インテリア部門は前年の出店凍結解除により、売上高は755百万円（同57.5%増）となりました。施設インテリア部門は比較的好調な医療福祉、温浴市場がホテル市場の低迷をカバーするに至らず、売上高は1,089百万円（同13.2%減）となりました。ホームインテリア部門はホームカタログの発刊効果により、売上高は273百万円（同28.9%増）となりました。

#### 放送・通信事業

放送事業では、高画質で大容量のブルーレイ対応チューナーの導入など利用者へのサービスの充実に努める一方、アナログ放送契約からデジタル放送契約への変更費用が割安となるキャンペーンを実施しました。

通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスと光電話によるセット割引や携帯電話との割引によるメリットを分かりやすく案内することで新規契約の獲得に努めました。

また、平成23年7月の地上アナログ放送終了を控え、岡崎市内中心部より周辺部への光エリアの拡張、「光テレビ」「光インターネット」「光電話」のトリプルプレイサービスを積極的に展開するなど利用者の利便性向上と、デジタル契約拡大の営業活動に引き続き注力しましたが、売上高は714百万円（同8.0%減）、営業利益は112百万円（同21.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

### (2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,042百万円増加し、29,663百万円となりました。流動資産は15,526百万円となり、主なものは現金及び預金9,229百万円、受取手形及び売掛金5,206百万円であります。固定資産は14,137百万円となり、主なものは建物及び構築物3,727百万円、投資有価証券4,334百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,000百万円増加し、10,783百万円となりました。流動負債は8,704百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,133百万円であります。また、固定負債は2,078百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,612百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、18,879百万円となりました。自己資本は16,562百万円となり、自己資本比率55.8%、1株当たり純資産額は1,362.00円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より648百万円増加し、7,770百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,918百万円の収入超過（前年同期比256百万円の収入増）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が154百万円増加したこと、「売上債権の増加」が708百万円増加したこと及び「仕入債務の増加」が661百万円増加したことによります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出超過（同299百万円の支出減）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が449百万円増加したこと、「投資有価証券の取得による支出」が143百万円増加したことによります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の支出超過（同400百万円の支出増）となりました。これは主に、「短期借入れによる収入」が300百万円減少したこと、「短期借入金の返済による支出」が50百万円増加したことによります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 ~ 平成22年7月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,076,000	12,076	-
単元未満株式	普通株式 95,053	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	12,076	-

(注) 単元未満株式数には自己保有株式856株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	805,000	-	805,000	6.2
計	-	805,000	-	805,000	6.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,390	1,311	1,310	1,239	1,200	1,409	1,330	1,240	1,190
最低(円)	1,306	1,311	1,220	1,149	1,200	1,229	1,330	1,182	1,190

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月21日から平成21年7月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229,214	7,895,891
受取手形及び売掛金	5,206,342	4,045,731
有価証券	377,402	344,870
商品及び製品	238,384	263,001
原材料及び貯蔵品	165,884	152,829
繰延税金資産	83,165	121,302
その他	236,573	226,782
貸倒引当金	10,466	8,947
流動資産合計	15,526,501	13,041,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,727,427	3,896,538
機械装置及び運搬具(純額)	576,003	414,348
土地	2,980,627	2,973,547
その他(純額)	535,418	333,320
有形固定資産合計	7,819,477	7,617,755
無形固定資産		
その他	60,052	65,642
無形固定資産合計	60,052	65,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,334,549	4,941,560
保険積立金	1,745,415	1,769,732
前払年金費用	-	6,866
繰延税金資産	12,839	5,712
その他	229,041	233,370
貸倒引当金	64,123	60,734
投資その他の資産合計	6,257,723	6,896,507
固定資産合計	14,137,253	14,579,905
資産合計	29,663,755	27,621,366

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,133,519	3,541,960
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	292,000
未払法人税等	253,129	286,556
賞与引当金	117,000	187,600
役員賞与引当金	13,200	17,600
通貨スワップ等	305,382	314,635
その他	<u>2 1,094,624</u>	<u>2 738,792</u>
流動負債合計	<u>8,704,855</u>	<u>6,679,145</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	122,000	188,000
退職給付引当金	37,297	14,154
役員退職慰労引当金	1,612,065	1,573,435
繰延税金負債	-	180,519
その他	307,631	147,870
固定負債合計	<u>2,078,994</u>	<u>2,103,979</u>
負債合計	<u>10,783,849</u>	<u>8,783,124</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	<u>5,994,071</u>	<u>5,672,012</u>
自己株式	1,170,041	1,091,331
株主資本合計	<u>16,587,804</u>	<u>16,344,456</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	78,715	403,386
繰延ヘッジ損益	33,613	37,369
為替換算調整勘定	70,118	84,638
評価・換算差額等合計	<u>25,017</u>	<u>281,378</u>
少数株主持分	2,317,117	2,212,406
純資産合計	<u>18,879,905</u>	<u>18,838,241</u>
負債純資産合計	<u>29,663,755</u>	<u>27,621,366</u>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
売上高	13,785,649	14,362,758
売上原価	9,809,493	10,422,328
売上総利益	3,976,156	3,940,430
販売費及び一般管理費		
運搬費	228,728	245,700
貸倒引当金繰入額	385	7,605
役員報酬及び給料手当	1,193,940	1,213,639
賞与引当金繰入額	89,900	102,100
役員賞与引当金繰入額	15,000	13,200
役員退職慰労引当金繰入額	38,192	38,629
退職給付費用	51,744	55,299
減価償却費	115,725	108,938
その他	1,021,338	987,434
販売費及び一般管理費合計	2,754,956	2,772,546
営業利益	1,221,200	1,167,884
営業外収益		
受取利息	17,869	8,179
受取配当金	64,653	57,893
保険解約返戻金	79,206	16,179
その他	52,537	75,101
営業外収益合計	214,266	157,354
営業外費用		
支払利息	30,051	18,960
デリバティブ評価損	35,738	36,385
通貨スワップ等評価損	87,288	-
その他	12,495	10,766
営業外費用合計	165,575	66,112
経常利益	1,269,891	1,259,126
特別利益		
固定資産売却益	233	428
投資有価証券売却益	2,530	74,686
特別利益合計	2,763	75,115
特別損失		
固定資産売却損	4,452	461
投資有価証券売却損	-	9,597
投資有価証券評価損	126,303	37,310
会員権評価損	5,200	180
会員権売却損	4,750	-
特別損失合計	140,706	47,549
税金等調整前四半期純利益	1,131,949	1,286,691
法人税、住民税及び事業税	495,080	558,042
法人税等調整額	69,663	41,558
少数株主利益	149,713	145,488
四半期純利益	417,491	541,602

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
売上高	3,744,121	4,226,450
売上原価	2,721,760	3,097,856
売上総利益	1,022,361	1,128,594
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,030	74,121
役員報酬及び給料手当	368,091	335,851
賞与引当金繰入額	89,900	102,100
役員賞与引当金繰入額	5,000	4,400
役員退職慰労引当金繰入額	12,807	12,876
退職給付費用	17,218	18,448
減価償却費	39,311	35,273
その他	304,584	299,285
販売費及び一般管理費合計	898,943	882,357
営業利益	123,417	246,237
営業外収益		
受取利息	3,355	2,094
受取配当金	32,697	33,234
デリバティブ評価益	5,141	-
その他	22,870	16,280
営業外収益合計	64,065	51,609
営業外費用		
支払利息	8,623	5,975
デリバティブ評価損	-	53,826
通貨スワップ等評価損	110,533	60,381
その他	7,717	502
営業外費用合計	126,874	120,686
経常利益	60,608	177,159
特別利益		
固定資産売却益	-	415
貸倒引当金戻入額	1,850	1,590
投資有価証券評価損戻入額	119,077	-
特別利益合計	120,928	2,006
特別損失		
固定資産売却損	314	75
投資有価証券売却損	-	9,597
投資有価証券評価損	-	6,884
会員権評価損	1,550	180
特別損失合計	1,864	16,737
税金等調整前四半期純利益	179,672	162,428
法人税、住民税及び事業税	11,425	43,291
法人税等調整額	43,108	49,129
少数株主利益	53,244	35,566
四半期純利益	94,745	34,441



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131,949	1,286,691
減価償却費	450,631	518,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,904	4,906
賞与引当金の増減額(は減少)	159,850	70,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,604	30,009
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,328	38,629
受取利息及び受取配当金	82,522	66,073
支払利息	30,051	18,960
投資有価証券評価損益(は益)	126,303	37,310
為替差損益(は益)	53,467	8,563
有形固定資産売却損益(は益)	4,218	32
売上債権の増減額(は増加)	451,985	1,160,610
たな卸資産の増減額(は増加)	42,090	11,561
仕入債務の増減額(は減少)	930,568	1,591,577
保険積立金の増減額(は増加)	106,447	24,316
通貨スワップ等評価損益(は益)	87,288	3,003
デリバティブ評価損益(は益)	35,738	36,385
その他	151,144	157,328
小計	2,210,282	2,442,525
利息及び配当金の受取額	82,522	66,073
利息の支払額	27,645	16,209
法人税等の支払額	602,700	573,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,458	1,918,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	59,516	25,695
有形固定資産の取得による支出	461,805	409,692
有形固定資産の売却による収入	1,267	993
投資有価証券の取得による支出	170,164	313,402
投資有価証券の売却による収入	5,849	455,825
その他	126,928	100,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,265	392,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,850,000	3,550,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	74,000	70,000
自己株式の取得による支出	67,381	78,709
配当金の支払額	219,109	214,391
少数株主への配当金の支払額	15,861	15,699
その他	-	48,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,647	227,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,467	8,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,090,373	1,307,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,501,135	6,462,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,591,509	7,770,443

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
	<p>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</p> <p>当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</p> <p>その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,279,831千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,781,332千円
2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 流動負債 その他 未払金 168,863千円 営業外支払手形 83,905千円	2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。 流動資産 その他 営業外受取手形 23,679千円 流動負債 その他 未払金 100,525千円 営業外支払手形 33,620千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,018,548	現金及び預金勘定 9,229,214
長期預金 400,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,458,770
(投資その他の資産)	現金及び現金同等物 7,770,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,827,039	
現金及び現金同等物 7,591,509	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月21日至平成22年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,976,053株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 815,409株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日	利益 剰余金
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	109,531	9.00	平成22年4月20日	平成22年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

	家具・イン テリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,966,140	776,475	1,505	3,744,121	-	3,744,121
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	117	1,410	-	1,528	(1,528)	-
計	2,966,257	777,886	1,505	3,745,649	(1,528)	3,744,121
営業利益又は営業損失( )	19,663	144,196	735	125,268	-	125,268

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

	家具・イン テリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,510,146	714,431	1,873	4,226,450	-	4,226,450
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	137	1,377	-	1,515	(1,515)	-
計	3,510,284	715,808	1,873	4,227,965	(1,515)	4,226,450
営業利益	132,211	112,627	1,397	246,237	-	246,237

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月21日至平成21年7月20日)

	家具・イン テリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,614,270	2,166,536	4,842	13,785,649	-	13,785,649
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	719	4,184	-	4,904	(4,904)	-
計	11,614,990	2,170,721	4,842	13,790,554	(4,904)	13,785,649
営業利益	694,437	524,398	2,364	1,221,200	-	1,221,200

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月21日至平成22年7月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,181,878	2,175,413	5,467	14,362,758	-	14,362,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	4,141	-	7,113	(7,113)	-
計	12,184,849	2,179,554	5,467	14,369,871	(7,113)	14,362,758
営業利益	731,195	433,667	3,021	1,167,884	-	1,167,884

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報、有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としていましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間から主として6～11年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、家具・インテリア事業が16千円、放送・通信事業が13,024千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月21日至平成21年7月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月21日至平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月21日至平成21年7月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月21日至平成22年7月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月20日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	2,745,397	2,817,712	72,314
(2)債券	589,688	228,251	361,436
(3)その他	1,189,253	1,227,359	38,106
合計	4,524,338	4,273,323	251,015

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて37,310千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月20日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千米ドル)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	8,200	197,312	197,312
	オプション取引 受取米ドル・支払円	3,900	52,141	52,141
合計		-	249,453	249,453

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年10月20日)
1株当たり純資産額 1,362.00円	1株当たり純資産額 1,360.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 33.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月21日 至平成22年7月20日)
四半期純利益(千円)	417,491	541,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	417,491	541,602
期中平均株式数(千株)	12,642	12,191

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 7.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
四半期純利益(千円)	94,745	34,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,745	34,441
期中平均株式数(千株)	12,629	12,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成22年5月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 109,531千円
- (2) 1株当たりの金額 9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年7月1日

(注) 平成22年4月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社オリバー  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月21日から平成21年7月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社オリバー  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月21日から平成22年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月21日から平成22年7月20日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。